

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社イッコー

(504046)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	8
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 主要な設備の状況	16
2. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1. 中間連結財務諸表等	22
(1) 中間連結財務諸表	22
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社イッコー
【英訳名】	IKKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社イッコー 池袋支店 （東京都豊島区南池袋2丁目29番12号） 株式会社イッコー 川崎支店 （川崎市川崎区南町16番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益	千円	1,484,605	1,571,799	2,527,742	2,948,194	3,372,253
経常利益	千円	319,501	72,736	374,097	173,196	136,033
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）	千円	108,889	122,936	△403,035	175,114	171,614
純資産額	千円	5,532,185	8,929,038	10,380,717	8,984,476	8,977,436
総資産額	千円	19,010,165	20,873,700	39,329,553	19,786,638	28,186,908
1株当たり純資産額	円	336.68	356.77	333.74	358.50	358.19
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間純損失（△）	円	6.63	4.91	△15.13	8.57	6.33
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	29.1	42.8	23.4	45.4	31.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	276,290	△1,264,945	△5,064,549	9,847	△1,180,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△2,852	52,914	△450,404	58,229	△891,861
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	65,449	1,177,962	5,620,662	890,078	1,634,018
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	千円	1,874,572	2,459,769	2,196,561	2,493,839	2,055,552
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	170 (34)	165 (37)	168 (30)	162 (35)	173 (36)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益	千円	1,478,922	1,567,448	1,626,329	2,940,359	3,235,074
経常利益	千円	332,840	69,441	125,085	190,107	119,298
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）	千円	207,642	127,292	△421,433	268,542	175,632
資本金	千円	2,289,473	3,992,273	4,392,953	3,992,273	3,992,273
発行済株式総数	千株	16,532	25,132	27,652	25,132	25,132
純資産額	千円	5,518,142	8,914,025	9,176,955	8,965,108	8,962,086
総資産額	千円	18,995,059	20,857,589	23,186,494	19,767,566	21,251,978
1株当たり純資産額	円	335.83	356.17	333.14	357.73	357.57
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間純損失（△）	円	12.64	5.09	△15.82	13.49	6.49
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率	%	29.1	42.7	39.6	45.4	42.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	169 (34)	163 (37)	157 (29)	161 (35)	160 (35)

（注） 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第29期中間及び第29期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第30期中間及び第30期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益及び第30期中間以降の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期中間の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 第31期中間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合1社	東京都千代田区	1,720,000	債権流動化に係る 債権の管理等	48.3 (48.3) [51.7]	(株)野村エステート・ファイナンスの債権流動化

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
金融業及び不動産業	168 (30)
合計	168 (30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー) は、当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	157 (29)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー) は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の回復に加え、個人消費の回復が企業業績を押し上げ、緩やかな景気拡大を続けております。

しかしながら、当業界においては、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求の増加や出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正がなされることとなるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当企業集団は有担保貸付の推進と保証業務の推進など、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。有担保貸付では、平成18年2月に全国保証株式会社の子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスを当社の子会社とするとともに、営業推進部を中心とした不動産担保貸付の推進、診療報酬債権担保貸付の取扱い開始等により、当中間連結会計期間末における有担保貸付残高は20,895百万円（前年同期比483.5%増）となりました。保証業務では、株式会社西京銀行との保証業務提携、全日信販株式会社の事業法人に対する保証業務の承継に続き、平成18年8月に日本振興銀行株式会社と保証業務提携を行った結果、当中間連結会計期間末における保証債務残高は1,447百万円（前年同期比772.1%増）となりました。

また、平成18年6月に日本振興銀行株式会社の普通株式3,100株、総額465百万円の募集株式を引き受けるとともに、日本振興銀行株式会社並びに全国保証株式会社を割当先とし、当社普通株式2,520,000株、総額798百万円の第三者割当による募集株式の発行を行い、日本振興銀行株式会社との提携関係強化、親会社である全国保証株式会社の出資比率の維持を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当企業集団の融資残高は、商業手形では2,507百万円（前年同期比37.1%増）、営業貸付金では30,272百万円（前年同期比119.5%増）、長期営業債権では153百万円（前年同期比66.4%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は32,933百万円（前年同期比104.8%増）と前中間連結会計期間末より16,856百万円の増加となりました。これには、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社野村エステート・ファイナンス及び当中間連結会計期間において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の融資残高15,938百万円が含まれております。

収益面におきましては、前連結会計年度において子会社となった株式会社野村エステート・ファイナンスの収益が大きく寄与し、また、株式会社マワークで営んでいる中古住宅の販売が堅調に推移したことなどから営業収益は2,527百万円（前年同期比60.8%増）と前年同期と比べ大幅な増加となり、その結果、営業利益は394百万円（前年同期比485.4%増）、経常利益は374百万円（前年同期比414.3%増）となりました。

しかしながら、近年、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求が増加していること、また、グレーゾーン金利の問題が周知されてきたことに鑑み、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い引当金の見積方法を変更しており、当中間連結会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上したことにより、中間純損失は403百万円（前年同期は中間純利益122百万円）となりました。

なお、株式会社イッコーの業績（単体）につきましては、融資残高は商業手形では2,507百万円（前年同期比37.1%増）、営業貸付金では14,333百万円（前年同期比3.9%増）、長期営業債権では153百万円（前年同期比58.2%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は16,995百万円（前年同期比6.3%増）と前中間会計期間末より1,007百万円の増加となりました。

また収益面では、営業収益は1,626百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は136百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は125百万円（前年同期比80.1%増）となりましたが、利息返還損失引当金繰入額546百万円を計上したことにより、中間純損失は421百万円（前年同期は中間純利益127百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、関係会社短期借入金及び長期借入金の増加並びに株式の発行による収入等により資金が増加した一方で、商業手形及び営業貸付金並びに投資有価証券の取得等により資金が減少した結果、当中間連結会計期間末は2,196百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、5,064百万円（前年同期比300.4%増）となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純増額が5,928百万円となったことにより資金が減少した一方で、担保に供している預金の減少額が326百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、450百万円（前年同期は52百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が474百万円と資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、5,620百万円（前年同期比377.2%増）となりました。これは主に、関係会社からの借入を含む借入金が4,887百万円増加したこと及び株式の発行による収入が781百万円となったことにより資金が増加した一方で、配当金の支払額が125百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

① 貸付金の種別残高内訳

期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)					
	貸付種別	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向											
無担保 (住宅向除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向											
貸付	8,438	81.4	14,150,169	88.5	24.90	6,935	75.9	14,479,288	85.2	22.90	
手形割引	1,924	18.6	1,837,649	11.5	16.25	2,203	24.1	2,516,088	14.8	14.76	
計	10,362	100.0	15,987,819	100.0	23.90	9,138	100.0	16,995,376	100.0	21.70	
合計	10,362	100.0	15,987,819	100.0	23.90	9,138	100.0	16,995,376	100.0	21.70	

② 資金調達内訳

借入先等	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
		残高 (千円)	平均調達金利 (%)	残高 (千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入		9,810,272	2.62	11,135,080	2.87
その他		720,546	3.37	1,108,999	2.81
	社債・CP	—	—	—	—
合計		10,530,818	2.67	12,244,079	2.86
自己資本		9,124,656	—	10,295,530	—
	資本金・出資額	3,992,273	—	4,392,953	—

- (注) 1. 「金融機関等からの借入」には、長期借入金に含まれている手形小切手債権の信託譲渡による調達額5,000,000千円を含めております。
2. 前中間会計期間末の「その他」は、割引手形による調達額であります。また、当中間会計期間末の「その他」は、割引手形による調達額608,999千円及び親会社からの調達額500,000千円の合計額であります。
3. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			
		先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業		1,381	21.7	3,112,322	19.5	1,196	19.3	2,977,426	17.5
建設業		2,248	35.2	5,092,652	31.8	2,162	35.0	5,001,113	29.4
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		193	3.0	447,330	2.8	169	2.7	409,851	2.4
卸売・小売業・飲食店		1,293	20.3	2,793,664	17.5	1,310	21.2	2,846,450	16.8
金融・保険業		4	0.1	6,430	0.0	5	0.1	3,789	0.0
不動産業		317	5.0	2,505,260	15.7	348	5.6	3,503,730	20.6
サービス業		858	13.4	1,892,176	11.8	887	14.4	1,958,624	11.5
個人		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		82	1.3	137,979	0.9	107	1.7	294,390	1.8
合計		6,376	100.0	15,987,819	100.0	6,184	100.0	16,995,376	100.0

④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
		残高 (千円)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
有価証券		127,518	0.8	162,712	1.0
	うち株式	127,518	0.8	162,712	1.0
債権		1,837,649	11.5	2,516,088	14.8
	うち預金	—	—	—	—
商品		—	—	—	—
不動産		3,300,923	20.6	4,676,626	27.5
財団		—	—	—	—
その他		62,989	0.4	118,082	0.7
計		5,329,081	33.3	7,473,510	44.0
保証		9,395,503	58.8	8,059,633	47.4
無担保		1,263,234	7.9	1,462,233	8.6
合計		15,987,819	100.0	16,995,376	100.0

⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下	8,721	84.2	13,228,687	82.7
1年超5年以下	1,559	15.0	2,622,417	16.4
5年超10年以下	82	0.8	136,713	0.9
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	10,362	100.0	15,987,819	100.0
1件当たり平均期間			7.7ヶ月	
				9.2ヶ月

2【営業実績】

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

期 別 商品区分	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				中間期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)		
I. 商業手形割引	2,216,932	3,215,608	3,594,891	16,625	1,837,649 (8,852)	11.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	8,074,355	9,576,267	9,825,778	175,555	7,824,844 (204,600)	48.7
2. 証書貸付	1,941,296	2,872,613	1,980,016	39,774	2,833,893 (19,788)	17.6
小計	10,015,651	12,448,880	11,805,795	215,329	10,658,737 (224,388)	66.3
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	2,553,612	3,761,712	2,924,901	16,187	3,390,423 (223,251)	21.1
2. 有価証券担保貸付	138,087	149,454	160,023	691	127,518 (61)	0.8
3. ゴルフ会員権担保貸付	63,537	104,937	105,484	723	62,989 (1,571)	0.4
小計	2,755,237	4,016,104	3,190,409	17,602	3,580,931 (224,884)	22.3
営業貸付金合計	12,770,888	16,464,985	14,996,204	232,932	14,239,669 (449,273)	88.6
総合計	14,987,821	19,680,593	18,591,095	249,558	16,077,319 (458,126)	100.0

(注) 中間期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

期 別 商品区分	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					中間期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)			
I. 商業手形割引	1,905,727	3,740,308	3,129,948	13,964		2,516,088 (8,363)	7.6
営業貸付金							
II. 無担保貸付							
1. 手形貸付	6,877,068	7,135,909	8,274,055	94,425		5,738,921 (123,859)	17.4
2. 証書貸付	3,211,463	3,554,661	2,983,180	34,774		3,782,944 (11,878)	11.5
小計	10,088,531	10,690,571	11,257,235	129,199		9,521,866 (135,737)	28.9
III. 有担保貸付							
1. 不動産担保貸付	14,953,274	16,636,148	10,974,395	51,827		20,615,026 (8,546)	62.6
2. 有価証券担保貸付	187,699	194,947	219,933	1,969		162,712 (-)	0.5
3. ゴルフ会員権担保貸付	67,374	105,415	135,466	-		37,324 (1,352)	0.1
4. 診療報酬債権担保貸付	-	80,800	42	-		80,757 (-)	0.3
小計	15,208,348	17,017,310	11,329,837	53,797		20,895,822 (9,898)	63.5
営業貸付金合計	25,296,880	27,707,882	22,587,073	182,997		30,417,688 (145,636)	92.4
総合計	27,202,607	31,448,191	25,717,021	196,962		32,933,776 (153,999)	100.0

(注) 1. 不動産担保貸付には、前連結会計年度において連結子会社とした(株)野村エステート・ファイナンス及び当中間連結会計期間において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の融資残高が含まれております。

2. 中間期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

収益区分	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
I. 受取割引料 (千円)		171,174	166,294
II. 貸付金利息 (千円)	1. 手形貸付	810,899	648,233
	2. 証書貸付	281,129	408,210
(1) 無担保貸付	小計	1,092,028	1,056,443
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	215,169	640,622
	2. 有価証券担保貸付	12,033	15,052
	3. ゴルフ会員権担保貸付	8,064	5,440
	4. 診療報酬債権担保貸付	—	822
	小計	235,266	661,938
貸付金利息計 (千円)		1,327,294	1,718,381
III. 不動産売上高 (千円)		—	224,356
IV. その他 (千円)	1. 受取手数料	14,424	354,222
	2. 受取保証料	—	5,019
	3. 預金利息	223	507
	4. その他	58,681	58,960
	小計	73,330	418,709
営業収益計 (千円)		1,571,799	2,527,742

(注) 1. 当中間連結会計期間の営業収益には、前連結会計年度において連結子会社とした(株)野村エステート・ファイナンス及び当中間連結会計期間において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の収益が含まれております。

2. IV. その他の「2. 受取保証料」は、営業収益の「その他の営業収益」に含まれております。

(3) 商業手形残高の内訳

① 金額別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	144	48,303	2.6	125	37,048	1.5
100万円以下	157	122,089	6.7	151	120,108	4.8
200万円以下	187	286,676	15.6	188	292,140	11.6
300万円以下	110	275,322	15.0	122	312,308	12.4
400万円以下	62	220,460	12.0	67	240,026	9.5
500万円以下	30	134,604	7.3	44	198,489	7.9
500万円超	90	750,192	40.8	121	1,315,966	52.3
合計	780	1,837,649	100.0	818	2,516,088	100.0
(内 長期営業債権)		(8,852)			(8,363)	

② 期日別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	591,891	32.2	891,994	35.5
2ヶ月以内	489,463	26.6	603,423	24.0
3ヶ月以内	388,602	21.2	546,537	21.7
4ヶ月以内	248,311	13.5	365,160	14.5
5ヶ月以内	106,194	5.8	98,372	3.9
5ヶ月超	13,184	0.7	10,598	0.4
合計	1,837,649	100.0	2,516,088	100.0
(内 長期営業債権)	(8,852)		(8,363)	

③ 業種別

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業		—	—	—	1	1,000	0.0
建設業		313	782,786	42.6	349	1,055,285	41.9
	職別工事業	38	69,893	3.8	44	112,148	4.4
	土木工事業	133	345,414	18.8	145	429,165	17.1
	設備工事業	142	367,479	20.0	160	513,972	20.4
	その他	—	—	—	—	—	—
製造業		265	605,557	32.9	265	797,329	31.7
	食料品	3	10,386	0.5	4	13,890	0.5
	繊維製品	21	58,223	3.2	20	38,445	1.5
	木材・木製品	17	39,213	2.1	16	31,522	1.3
	印刷・出版	12	19,602	1.1	23	87,918	3.5
	成型加工	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼金属製品	77	178,721	9.7	64	214,484	8.5
	機械・器具	58	110,270	6.0	51	195,059	7.8
	その他	77	189,138	10.3	87	216,008	8.6
卸・小売業		118	242,696	13.2	121	385,209	15.3
不動産業		3	5,127	0.3	2	10,644	0.4
金融・保険業		—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫業		21	63,803	3.5	20	91,854	3.7
サービス業		55	130,102	7.1	53	157,437	6.3
その他		5	7,575	0.4	7	17,326	0.7
合計		780	1,837,649	100.0	818	2,516,088	100.0
(内 長期営業債権)			(8,852)			(8,363)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の割引依頼人の数です。

(4) 営業貸付金残高の内訳

① 金額別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	537	158,832	1.1	621	182,085	0.6
100万円以下	958	752,420	5.3	1,016	786,738	2.6
200万円以下	1,705	2,488,994	17.5	1,553	2,274,380	7.5
300万円以下	1,062	2,546,731	17.9	1,016	2,482,294	8.2
400万円以下	660	2,251,107	15.8	559	1,909,554	6.3
500万円以下	339	1,506,979	10.6	235	1,050,642	3.4
500万円超	336	4,534,602	31.8	413	21,731,993	71.4
合計	5,597	14,239,669	100.0	5,413	30,417,688	100.0
(内 長期営業債権)		(449,273)			(145,636)	

② 返済期間別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	3,831,207	26.9	5,809,409	19.1
2ヶ月以内	2,062,213	14.5	3,909,911	12.9
3ヶ月以内	2,282,957	16.0	3,936,447	12.9
4ヶ月以内	1,470,367	10.3	1,296,598	4.3
5ヶ月以内	1,066,781	7.5	1,431,957	4.7
5ヶ月超	3,526,142	24.8	14,033,363	46.1
合計	14,239,669	100.0	30,417,688	100.0
(内 長期営業債権)	(449,273)		(145,636)	

③ 業種別

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業		12	27,097	0.2	15	33,706	0.1
建設業		1,935	4,309,865	30.3	1,813	3,945,828	13.0
	職別工事業	210	422,816	3.0	210	443,122	1.5
	土木工事業	899	2,094,403	14.7	836	1,926,352	6.3
	設備工事業	826	1,792,645	12.6	767	1,576,353	5.2
	その他	—	—	—	—	—	—
製造業		1,116	2,506,765	17.6	931	2,180,097	7.2
	食料品	57	126,948	0.9	48	142,677	0.5
	繊維製品	98	188,435	1.3	87	173,028	0.6
	木材・木製品	52	131,852	0.9	47	86,113	0.3
	印刷・出版	151	360,501	2.5	134	250,411	0.8
	成型加工	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼金属製品	225	495,057	3.5	171	402,684	1.3
	機械・器具	178	457,375	3.2	134	344,169	1.1
	その他	355	746,595	5.3	310	781,011	2.6
卸・小売業		1,175	2,550,967	17.9	1,189	2,461,240	8.1
不動産業		315	2,589,633	18.2	392	19,226,485	63.2
金融・保険業		4	6,430	0.0	5	3,789	0.0
運輸・倉庫業		172	383,527	2.7	149	317,996	1.0
サービス業		803	1,762,074	12.4	834	1,801,186	5.9
その他		65	103,306	0.7	85	447,357	1.5
合計		5,597	14,239,669	100.0	5,413	30,417,688	100.0
(内 長期営業債権)			(449,273)			(145,636)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の融資稼働顧客の数であります。

(5) 従業員1人当たり営業収益及び1店舗当たり営業収益

区 分	期 別 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1人当たり営業収益(千円)	9,526	15,046
1店舗当たり営業収益(千円)	87,322	126,387

- (注) 1. 各中間連結会計期間末従業員数は、前中間連結会計期間が165人、当中間連結会計期間が168人でありま
す。
2. 各中間連結会計期間末店舗数は、前中間連結会計期間が㈱マスワーク(連結子会社)を1店舗とした18
店舗であり、当中間連結会計期間については㈱野村エステート・ファイナンス(連結子会社)の2店舗
を加えた20店舗であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,652,780	27,652,780	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	27,652,780	27,652,780	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年6月6日 （注）	2,520,000	27,652,780	400,680	4,392,953	398,160	4,095,798

（注） 第三者割当増資による増加であります。

割当先	日本振興銀行株	1,320,000株
	全国保証株	1,200,000株
発行価格	317円	
資本組入額	159円	

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割 (%)
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	14,010	50.66
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,320	4.77
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,023	3.70
コアパシフィックヤマイチインターナショナルホンコンリミテッド アカウントクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	36/F, COSCO TOWER GRAND MILLENNIUM PLAZA 183 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	912	3.30
イーエフジーバンクエスエー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	619	2.24
ダイワセキュリティーズエスエム ビーシーホンコンリミテッド (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目8-1)	563	2.04
エスアイエスセガインターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	1.17
光証券株式会社	神戸市中央区加納町3丁目4-2	296	1.07
クレディアグリコールスイスエス エー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	280	1.01
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5丁目1-3	242	0.88
計	—	19,589	70.84

(注) ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成17年1月11日付で提出された変更報告書により平成17年1月6日現在で1,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	Room 1101, 45 Queen's Road Central, Hong Kong
保有株券等の数	株式 1,000,000株
株券等保有割合	3.98%

なお、当中間会計期間末において同社の所有する株式数はコアパシフィックヤマイチインターナショナルホンコンリミテッドアカウントクライアントの所有株式数に含まれている可能性があります。当社として確認ができないため、上記大株主の状況には株主名簿上の名義にて記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,456,000	27,456	—
単元未満株式	普通株式 90,780	—	—
発行済株式総数	27,652,780	—	—
総株主の議決権	—	27,456	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が74,000株 (議決権の数74個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イッコー	大阪市中央区南本町1丁目3番17号	106,000	—	106,000	0.38
計	—	106,000	—	106,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	344	308	293	261	238	246
最低 (円)	285	243	220	184	185	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
仮監査役	—	小西 貞行	昭和42年 5月31日	平成4年10月 司法試験合格 平成7年4月 第一東京弁護士会入会 平成12年4月 小西貞行法律事務所開設 平成16年7月 弁護士法人小西貞行法律事務所 設立（現任） 平成18年9月 当社仮監査役（現任）	—	平成18年 9月15日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	浅川 忠俊	平成18年7月4日
代表取締役会長	—	生島 満	平成18年7月11日
取締役	—	杉本 英一郎	平成18年7月11日
監査役	—	裏田 素平	平成18年7月11日

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	審査部長兼管理 部長	取締役	審査部長兼管理 部担当	岸井 勤	平成18年12月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「会計の整理に関する内閣府令」に従い、作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	4,261,567		4,949,672		4,109,936		
2. 商業手形	※1, 2, 4, 5	1,828,797		2,507,724		1,890,997		
3. 営業貸付金	※1, 4, 5	13,790,395		30,272,052		20,735,356		
4. たな卸資産		35,194		83,571		105,342		
5. 預け金	※1	631,744		18,523		37,991		
6. その他		152,221		214,206		183,633		
7. 貸倒引当金		△1,242,778		△1,008,844		△914,293		
流動資産合計		19,457,141	93.2	37,036,905	94.2	26,148,964	92.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		85,673		102,601		105,002		
減価償却累計額		59,120	26,552	66,104	36,496	65,056	39,945	
2. 土地			283,935		252,500		272,930	
3. その他		138,085		144,169		142,232		
減価償却累計額		85,527	52,557	107,582	36,587	99,426	42,806	
有形固定資産合計			363,045		325,584		355,682	
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			—		—		766,867	
2. のれん			—		712,090		—	
3. その他			41,654		84,956		92,565	
無形固定資産合計			41,654		797,047		859,432	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1		180,127		616,937		188,249	
2. 関係会社株式			—		20,148		—	
3. 出資金	※1		49,100		53,600		73,100	
4. 長期営業債権	※3, 4, 5		458,126		153,999		209,454	
5. その他			529,006		402,631		444,089	
6. 貸倒引当金			△204,500		△77,300		△92,064	
投資その他の資産 合計			1,011,858		1,170,015		822,828	
固定資産合計			1,416,558	6.8	2,292,647	5.8	2,037,943	7.2
資産合計			20,873,700	100.0	39,329,553	100.0	28,186,908	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 割引手形	※1, 2	720,546		608,999		707,500		
2. 短期借入金	※1	620,000		575,000		6,255,000		
3. 関係会社短期借入金		—		7,900,000		—		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,624,660		5,467,410		1,974,660		
5. 未払法人税等		22,483		134,539		134,085		
6. 前受収益		472,727		462,263		486,110		
7. 利息返還損失引当 金		—		148,000		83,000		
8. その他		258,340		177,804		199,531		
流動負債合計		3,718,758	17.8	15,474,016	39.3	9,839,887	34.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	7,565,612		12,443,520		8,549,932		
2. 利息返還損失引当 金		—		467,000		—		
3. 債務保証損失引当 金		—		342,424		351,728		
4. 退職給付引当金		177,771		163,750		154,366		
5. 役員退職慰労引当 金		32,859		—		37,837		
6. デリバティブ債務		405,951		—		—		
7. その他		43,708		58,124		43,981		
固定負債合計		8,225,903	39.4	13,474,818	34.3	9,137,844	32.4	
負債合計		11,944,661	57.2	28,948,835	73.6	18,977,732	67.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	231,739	0.9
(資本の部)							
I 資本金		3,992,273	19.1	—	—	3,992,273	14.2
II 資本剰余金		3,697,638	17.7	—	—	3,697,638	13.1
III 利益剰余金		1,247,307	6.0	—	—	1,295,985	4.6
IV その他有価証券評価 差額金		63,868	0.3	—	—	63,806	0.2
V 自己株式		△72,049	△0.3	—	—	△72,267	△0.3
資本合計		8,929,038	42.8	—	—	8,977,436	31.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,873,700	100.0	—	—	28,186,908	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,392,953	11.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	4,095,798	10.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	737,891	1.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△72,267	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,154,376	23.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	39,017	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	39,017	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,187,324	3.0	—	—
純資産合計		—	—	10,380,717	26.4	—	—
負債純資産合計		—	—	39,329,553	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取割引料		171,174		166,294		325,033	
2. 貸付金利息		1,327,294		1,718,381		2,727,093	
3. 受取手数料		14,424		354,222		90,880	
4. 不動産売上高		—		224,356		131,340	
5. 預金利息		223		507		392	
6. その他の営業収益		58,681	1,571,799	63,980	2,527,742	97,512	3,372,253
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1. 支払割引料		12,168		8,556		22,357	
2. 借入金利息		112,003		326,300		246,436	
3. 保証料		—		48,009		—	
4. 不動産売上原価		—	124,171	186,884	569,751	102,170	370,964
			7.9		22.5		11.0
営業総利益			1,447,627		1,957,991		3,001,289
			92.1		77.5		89.0
III 販売費及び一般管理 費							
1. 貸倒引当金繰入額		252,315		244,513		371,639	
2. 貸倒損失		63,232		32,235		340,827	
3. 利息返還損失引当 金繰入額		—		44,360		83,000	
4. 債務保証損失引当 金繰入額		—		—		424	
5. 役員報酬		42,587		62,395		85,019	
6. 給料手当		421,486		455,056		828,734	
7. 退職給付引当金繰 入額		11,310		11,247		△10,910	
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		6,486		2,137		11,464	
9. 支払手数料		106,764		135,129		223,740	
10. のれん償却額		—		54,776		—	
11. その他		476,058	1,380,241	521,636	1,563,487	939,619	2,873,558
			87.8		61.9		85.2
営業利益			67,386		394,503		127,730
			4.3		15.6		3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—		270		—	
2. 受取配当金		1,749		2,079		2,225	
3. 受取家賃		476		—		476	
4. 金利スワップ解約 益		—		—		8,848	
5. 金利スワップ利益		4,197		—		—	
6. 持分法による投資 利益		—		148		—	
7. 不動産売買違約金		—		—		2,000	
8. 雑収入		1,144	7,568	1,010	3,509	2,139	15,689
			0.5		0.1		0.4
V 営業外費用							
1. 株式交付費		—		16,980		—	
2. 保証金解約損		1,218		1,583		1,309	
3. 金利キャップ評価 損		—		4,766		5,056	
4. 雑損失		1,000	2,218	584	23,915	1,020	7,386
			0.2		0.9		0.2
経常利益			72,736		374,097		136,033
			4.6		14.8		4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	463		—		1,034		
2. 投資有価証券売却 益		46,444		8,292		53,113		
3. 債務保証損失引当 金戻入益		—	46,907	3.0	9,303	17,595	0.7	
—						—	54,147	1.6
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	103		4,920		6,906		
2. 固定資産廃棄損		8,888		607		8,888		
3. 減損損失	※3	29,361		—		29,361		
4. 投資有価証券売却 損		304		—		304		
5. 利息返還損失引当 金繰入額		—		546,000		—		
6. 法人税等の附帯税 額等		—	38,658	2.4	11,810	563,337	22.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)			80,985	5.2	△171,644	△171,644	△6.8	
法人税、住民税及 び事業税		10,556		121,954		20,631		
過年度法人税、住 民税及び事業税		—		21,781		—		
法人税等調整額		△52,508	△41,951	△2.6	△414	143,320	5.6	
少数株主利益			—	—		88,070	3.5	
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			122,936	7.8	△403,035	△403,035	△15.9	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,697,638		3,697,638
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,697,638		3,697,638
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,261,706		1,261,706
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		122,936	122,936	171,614	171,614
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		125,136		125,136	
2. 役員賞与		12,200	137,336	12,200	137,336
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,247,307		1,295,985

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630	63,806	63,806	231,739	9,209,176
中間連結会計期間中の 変動額									
新株の発行	400,680	398,160			798,840				798,840
剰余金の配当(注)			△125,133		△125,133				△125,133
役員賞与(注)			△20,812		△20,812				△20,812
中間純損失			△403,035		△403,035				△403,035
新規連結に伴う利益剰 余金の減少高			△9,112		△9,112				△9,112
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△24,789	△24,789	955,585	930,796
中間連結会計期間中の 変動額合計	400,680	398,160	△558,094	—	240,745	△24,789	△24,789	955,585	1,171,541
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	737,891	△72,267	9,154,376	39,017	39,017	1,187,324	10,380,717

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		80,985	△171,644	144,720
減価償却費		16,286	19,178	33,479
金利スワップ解約益		—	—	△8,848
金利スワップ利益		△4,197	—	—
金利キャップ評価損		—	4,766	5,056
減損損失		29,361	—	29,361
持分法による投資利益		—	△148	—
のれん償却額		—	54,776	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		30,641	79,787	△410,279
貸倒償却額		249,558	196,962	1,013,080
利息返還損失引当金の増加額		—	532,000	83,000
債務保証損失引当金の増加額(△減少額)		—	△9,303	351,728
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,594	9,383	△26,222
役員退職慰労引当金の減少額		△26,725	△37,837	△21,747
受取利息及び受取配当金		△1,749	△2,350	△2,225
支払割引料及び支払利息		124,171	334,857	268,793
株式交付費		—	16,980	—
たな卸資産の減少額(△増加額)		△35,194	21,770	△105,342
預け金の減少額		66,391	19,467	141,144
担保に供している預金の減少額(△増加額)		△177,072	326,877	△429,659
匿名組合損益分配金の支払額		—	△10,317	—
役員賞与の支払額		△12,200	△27,700	△12,200
その他		△118,605	△18,941	△65,355
小計		220,056	1,338,565	988,484
利息及び配当金の受取額		1,749	2,350	2,225
利息等の支払額		△126,695	△329,981	△274,568
法人税等の支払額		△21,001	△147,353	△21,068
小計		74,109	863,581	695,072
商業手形の増加額		△3,215,608	△3,740,308	△6,386,670
商業手形の減少額		3,568,439	3,109,616	6,645,478
営業貸付金の増加額		△16,464,985	△27,707,882	△33,301,074
営業貸付金の減少額		14,769,204	22,354,988	30,914,186
長期営業債権の減少額		3,893	55,454	252,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,264,945	△5,064,549	△1,180,443

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△16,806	△2,781	△146,893
有形固定資産の売却によ る収入		12,497	16,789	145,294
無形固定資産の取得によ る支出		—	△950	—
無形固定資産の売却によ る収入		—	—	600
投資有価証券の取得によ る支出		—	△474,990	△7,000
投資有価証券の売却によ る収入		57,223	11,527	78,305
投資その他の資産の売却 等による収入		—	—	54
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	—	△962,222
投資活動によるキャッ シュ・フロー		52,914	△450,404	△891,861
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
手形割引による収入		1,270,747	964,017	2,504,891
手形割引落ち込みによる 支出		△1,375,017	△1,062,518	△2,622,207
短期借入れによる収入		500,000	1,700,000	1,150,000
短期借入金の返済による 支出		△260,000	△2,080,000	△975,000
関係会社短期借入れによ る収入		—	7,550,000	—
関係会社短期借入金の返 済による支出		—	△4,950,000	—
長期借入れによる収入		1,840,000	7,840,400	3,340,000
長期借入金の返済による 支出		△672,632	△5,173,212	△1,638,312
株式の発行による収入		—	781,859	—
匿名組合出資金の受入に よる収入		—	180,000	—
自己株式の取得による支 出		—	—	△217
配当金の支払額		△125,136	△125,133	△125,136
少数株主への配当金の支 払額		—	△4,750	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,177,962	5,620,662	1,634,018
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△34,069	105,708	△438,286
V 現金及び現金同等物の期首 残高		2,493,839	2,055,552	2,493,839
VI 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	35,300	—
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		2,459,769	2,196,561	2,055,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 (株)マスワークの1社であります。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 (株)野村エステート・ファイナンス (株)マスワーク 匿名組合 1社 上記のうち、匿名組合1社は(株)野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係るものであり、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 (株)マスワーク及び(株)野村エステート・ファイナンスの2社であります。 当連結会計年度において(株)野村エステート・ファイナンスの株式を取得し、新たに連結子会社としております。 なお、(株)野村エステート・ファイナンスは当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数1社 主要な会社名 萬成パートナー投資顧問(株) 当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)野村エステート・ファイナンスが、萬成パートナー投資顧問(株)の議決権の20%を所有したため、同社を新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、同匿名組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>_____</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 不当利得返還請求による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が33,000千円増加し、税金等調整前中間純損失が513,000千円増加しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,505千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当中間連結会計期間末において在任中の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を採用している連結子会社はありません。</p> <p>同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,011千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>① デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,193,393千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該報告を適用したことによる影響額は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>資産合計が6,478,044千円、負債合計が5,574,482千円、純資産合計が903,562千円増加しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業収益が141,487千円、営業費用が82,421千円、営業利益及び経常利益が32,992千円増加し、税金等調整前中間純損失が32,992千円減少し、少数株主利益が28,208千円増加しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローが1,011,131千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,011,700千円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が35,300千円新たに発生した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高が35,869千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
預金	1,801,797	預金	2,753,111	預金	2,054,384
商業手形	1,509,367	商業手形	2,075,823	商業手形	1,582,985
営業貸付金	8,917,935	営業貸付金	15,002,663	営業貸付金	8,552,952
預け金	26,744	預け金	18,523	預け金	37,991
投資有価証券	30,100	投資有価証券	30,300	投資有価証券	42,400
出資金	8,000	出資金	8,000	出資金	8,000
計	12,293,944	計	19,888,421	計	12,278,713
上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金605,000千円を差し入れております。 (ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
割引手形	720,546	割引手形	608,999	割引手形	707,500
短期借入金	620,000	短期借入金	575,000	短期借入金	555,000
一年以内返済予定長期借入金	1,624,660	一年以内返済予定長期借入金	4,669,410	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660
長期借入金	7,565,612	長期借入金	11,011,520	長期借入金	7,749,932
計	10,530,818	計	16,864,929	計	10,987,092
※2. _____		※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 商業手形 235,184千円 割引手形 63,681		※2. _____	
※3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。		※3. 同左		※3. 同左	
※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳		※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳		※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳	
商業手形割引	1,837,649千円	商業手形割引	2,516,088千円	商業手形割引	1,905,727千円
手形貸付	7,824,844	手形貸付	5,738,921	手形貸付	6,877,068
証書貸付	2,833,893	証書貸付	3,782,944	証書貸付	3,211,463
有担保貸付	3,580,931	有担保貸付	20,895,822	有担保貸付	15,208,348

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
※5. 不良債権の状況	※5. 不良債権の状況	※5. 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>587,479</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>60,166</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>141,186</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,171,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,960,662</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	587,479	延滞債権	60,166	三ヶ月以上延滞債権	141,186	貸出条件緩和債権	1,171,829	合計	1,960,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>53,984</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>79,399</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>163,232</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,068,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,365,615</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	53,984	延滞債権	79,399	三ヶ月以上延滞債権	163,232	貸出条件緩和債権	1,068,998	合計	1,365,615	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,048,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309,494</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	587,479																																					
延滞債権	60,166																																					
三ヶ月以上延滞債権	141,186																																					
貸出条件緩和債権	1,171,829																																					
合計	1,960,662																																					
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	53,984																																					
延滞債権	79,399																																					
三ヶ月以上延滞債権	163,232																																					
貸出条件緩和債権	1,068,998																																					
合計	1,365,615																																					
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	69,970																																					
延滞債権	33,755																																					
三ヶ月以上延滞債権	157,060																																					
貸出条件緩和債権	1,048,708																																					
合計	1,309,494																																					
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p> <p>6. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>丸松建設㈱</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>㈱三創商事</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. _____</p>	丸松建設㈱	120,000	㈱三創商事	46,000	計	166,000	<p>(注) 同左</p> <p>6. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 98件</td> <td>1,447,628</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	—	<p>(注) 同左</p> <p>6. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 39件</td> <td>1,188,411</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188,411</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 連結会社が所有する営業貸付金の一部を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は4,366,800千円であります。</p>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,188,411	—												
丸松建設㈱	120,000																																					
㈱三創商事	46,000																																					
計	166,000																																					
保証先	金額(千円)	内容																																				
事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証																																				
計	1,447,628	—																																				
保証先	金額(千円)	内容																																				
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証																																				
計	1,188,411	—																																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
8. _____	<p>8. 当社及び連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 541 1011 683"> <tr> <td>当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,100,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000 千円	借入実行残高	8,200,000	差引額	<u>3,100,000</u>	<p>8. 連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1075 541 1436 661"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,700,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000 千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	<u>4,700,000</u>
当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000 千円													
借入実行残高	8,200,000													
差引額	<u>3,100,000</u>													
貸出コミットメントの総額	10,000,000 千円													
借入実行残高	5,300,000													
差引額	<u>4,700,000</u>													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却が予定されている遊休不動産及び将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地13,547千円、電話加入権15,814千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	科目	金額 (千円)	土地	463	科目	金額 (千円)	器具備品	103	場所	用途	種類	奈良県生駒市	遊休資産	土地	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	<p>※1. —————</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. —————</p>	科目	金額 (千円)	土地	4,920	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却が確定した遊休不動産及び将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地13,547千円、電話加入権15,814千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	科目	金額 (千円)	土地	463	電話加入権	571	計	1,034	科目	金額 (千円)	器具備品	103	土地	6,802	計	6,906	場所	用途	種類	奈良県生駒市	遊休資産	土地	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権
科目	金額 (千円)																																															
土地	463																																															
科目	金額 (千円)																																															
器具備品	103																																															
場所	用途	種類																																														
奈良県生駒市	遊休資産	土地																																														
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権																																														
科目	金額 (千円)																																															
土地	4,920																																															
科目	金額 (千円)																																															
土地	463																																															
電話加入権	571																																															
計	1,034																																															
科目	金額 (千円)																																															
器具備品	103																																															
土地	6,802																																															
計	6,906																																															
場所	用途	種類																																														
奈良県生駒市	遊休資産	土地																																														
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,261,567	現金及び預金勘定 4,949,672	現金及び預金勘定 4,109,936
担保に供している預金 Δ 1,801,797	担保に供している預金 Δ 2,753,111	担保に供している預金 Δ 2,054,384
現金及び現金同等物 <u>2,459,769</u>	現金及び現金同等物 <u>2,196,561</u>	現金及び現金同等物 <u>2,055,552</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,399</td> <td>1,697</td> <td>7,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,700</td> <td>15,176</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,099</td> <td>16,873</td> <td>8,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,399	1,697	7,702	ソフトウェア	15,700	15,176	523	合計	25,099	16,873	8,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,876	4,729	15,146	合計	19,876	4,729	15,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,516	2,883	13,632	合計	16,516	2,883	13,632
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	9,399	1,697	7,702																																							
ソフトウェア	15,700	15,176	523																																							
合計	25,099	16,873	8,225																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	19,876	4,729	15,146																																							
合計	19,876	4,729	15,146																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	16,516	2,883	13,632																																							
合計	16,516	2,883	13,632																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,029千円	1年超	6,499	計	8,529	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,608</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,659千円	1年超	11,949	計	15,608	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,967</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,969千円	1年超	10,998	計	13,967																						
1年以内	2,029千円																																									
1年超	6,499																																									
計	8,529																																									
1年以内	3,659千円																																									
1年超	11,949																																									
計	15,608																																									
1年以内	2,969千円																																									
1年超	10,998																																									
計	13,967																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,424千円	減価償却費相当額	2,968	支払利息相当額	293	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,086千円	減価償却費相当額	1,845	支払利息相当額	368	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,678</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>575</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,384千円	減価償却費相当額	4,678	支払利息相当額	575																						
支払リース料	3,424千円																																									
減価償却費相当額	2,968																																									
支払利息相当額	293																																									
支払リース料	2,086千円																																									
減価償却費相当額	1,845																																									
支払利息相当額	368																																									
支払リース料	5,384千円																																									
減価償却費相当額	4,678																																									
支払利息相当額	575																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,488	153,065	107,576
合計	45,488	153,065	107,576

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	27,061	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	40,578	108,663	68,085
(2)その他	9,990	9,211	△778
合計	50,569	117,875	67,306

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	499,061	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,348	154,187	109,839
合計	44,348	154,187	109,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	34,061	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	5,000,000	△523,650	△523,650

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	500,000	7,777	△9,822

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	500,000	12,543	△5,056

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、主たる事業である金融業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 356円77銭 1株当たり中間純利益 4円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 333円74銭 1株当たり中間純損失 15円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 358円19銭 1株当たり当期純利益 6円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	122,936	△403,035	171,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	122,936	△403,035	158,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,027	26,637	25,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権によるストックオプション 普通株式 125株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,380,717	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,187,324	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,187,324)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	9,193,393	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	27,546	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、新生信託銀行株式会社より手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円を行っておりますが、受託者である新生信託銀行株式会社より、平成18年12月18日付けにて「早期償還通知書」を受領したことを受け、早期償還を行うこととなりました。

その概要は次のとおりであります。

1. 当該事象の発生年月日

平成18年12月18日

2. 当該事象の内容

当社は保有する無担保手形貸付及び無担保商業手形割引により発生した商工ローンの手形債権及び小切手債権を信託譲渡することで、新生信託銀行株式会社を受託者として50億円の資金調達（最終償還期日平成21年6月30日）を行っております。

市場ニーズを反映した商品別融資構造の変革に伴い、当社の有担保貸付や無担保証書貸付の貸付金残高は大幅に増加しているものの、無担保手形貸付の貸付金残高は漸減する結果となっております。その結果、平成18年12月の「信託計算期日」において「元本回収金勘定」内の残高が、「信託手形小切手」の「元本相当部分」総額の50%を超過し、早期償還事由に該当することとなりました。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

信託譲渡による資金調達の早期償還に伴い、長期前払費用に計上しているアレンジャーフィー等168,668千円を当期の損失として一括計上する予定であります。

なお、当社は親会社である全国保証株式会社と借入極度額を増額することで合意しており、当該事象による今後の資金調達への影響はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 募集株式発行要領

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| (1) 募集株式の数 | 普通株式 | 2,520,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき金 | 317円 |
| (3) 払込金額の総額 | | 798,840,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき金 | 159円 |
| (5) 資本組入額の総額 | | 400,680,000円 |
| (6) 申込期日 | | 平成18年6月5日（月） |
| (7) 払込期日 | | 平成18年6月6日（火） |
| (8) 割当先及び株式数 | 日本振興銀行株式会社 | 1,320,000株 |
| | 全国保証株式会社 | 1,200,000株 |

(9) 募集株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、割当募集株式については発行日から2年間において譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 払込金額の決定方法

募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間（平成18年2月20日から平成18年5月18日まで）の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円（小数点以下四捨五入）といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	25,132,780株
増資による増加株式数	2,520,000株
増資後発行済株式総数	27,652,780株

3. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

日本振興銀行株式会社への割当につきましては、当社と日本振興銀行株式会社との提携をより強力に推進するため、資本関係を強化することを目的としております。

また、全国保証株式会社への割当につきましては、引き続き親会社との強固な協力体制を維持していくことを目的とするものであります。

(2) 資金の使途

今回の募集株式発行による手取概算額781百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

4. 割当先の概要

名称	日本振興銀行株式会社		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル1階		
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上村 昌史		
資本の額	3,320百万円（平成17年3月31日現在）		
発行済株式総数	82,600株（平成17年3月31日現在）		
大株主及び持株比率 （平成17年3月31日現在）	木村 剛	10.90%	
	グローバルメディアオンライン株式会社	10.00%	
	熊谷 正寿	9.98%	
	村上 世彰	7.51%	
	PBAフィナンシャル・ホールディングス株式会社	7.26%	
主な事業内容	中小新興企業等向け融資および定期預金の受入れ		
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期 (H16.1.24~H16.3.31)	平成17年3月期	
	経常収益	－百万円	395百万円
	経常利益	△56百万円	△1,907百万円
	当期純利益	△56百万円	△1,909百万円
	総資産	2,572百万円	32,341百万円
	株主資本	2,377百万円	2,200百万円

(注) 平成16年3月期は、決算期の変更を行っております。

名称	全国保証株式会社		
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅川 忠俊、代表取締役社長 望月 彰		
資本の額	200百万円（平成18年3月31日現在）		
発行済株式総数	200,000株（平成18年3月31日現在）		
大株主及び持株比率 （平成18年3月31日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	10.00%	
	エイアイジー・スター生命保険株式会社	10.00%	
	富国生命保険相互会社	10.00%	
	明治安田生命保険相互会社	10.00%	
主な事業内容	信用保証業		
主な経営成績・財政状態	平成17年3月期	平成18年3月期	
	経常収益	15,519百万円	16,687百万円
	営業利益	2,893百万円	3,172百万円
	経常利益	3,746百万円	5,129百万円
	当期純利益	1,934百万円	2,688百万円
	総資産	60,027百万円	80,604百万円
	株主資本	5,846百万円	9,239百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,246,827		4,574,515		3,998,943	
2. 商業手形	※2, 3, 5, 6	1,828,797		2,507,724		1,890,997	
3. 営業貸付金	※2, 5, 6	13,790,395		14,333,652		13,749,806	
4. 預け金	※2	631,744		18,523		37,991	
5. その他		193,809		263,754		294,345	
6. 貸倒引当金		△1,242,778		△1,008,844		△914,293	
流動資産合計		19,448,795	93.2	20,689,325	89.2	19,057,789	89.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	226,168		208,079		236,791	
(2) 無形固定資産		41,046		35,596		38,206	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	180,127		605,145		184,682	
2. 関係会社株式		—		1,023,000		1,023,000	
3. 出資金	※2	49,000		53,000		53,000	
4. 長期営業債権	※4, 5, 6	368,626		153,999		209,454	
5. その他		1,098,406		890,648		934,118	
6. 貸倒引当金		△554,581		△472,300		△485,064	
投資その他の資産 合計		1,141,577		2,253,492		1,919,190	
固定資産合計		1,408,793	6.8	2,497,168	10.8	2,194,189	10.3
資産合計		20,857,589	100.0	23,186,494	100.0	21,251,978	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 割引手形	※2, 3	720,546		608,999		707,500	
2. 短期借入金	※2	620,000		575,000		555,000	
3. 関係会社短期借入金		—		500,000		—	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,624,660		3,066,960		1,974,660	
5. 未払法人税等		22,380		23,176		30,358	
6. 前受収益		472,727		422,139		471,127	
7. 利息返還損失引当 金		—		148,000		83,000	
8. その他	※8	257,344		143,443		131,938	
流動負債合計		3,717,660	17.8	5,487,719	23.7	3,953,585	18.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	7,565,612		7,493,120		7,749,932	
2. 利息返還損失引当 金		—		467,000		—	
3. 債務保証損失引当 金		—		342,424		351,728	
4. 退職給付引当金		177,771		161,150		153,144	
5. 役員退職慰労引当 金		32,859		—		37,837	
6. デリバティブ債務		405,951		—		—	
7. その他		43,708		58,124		43,665	
固定負債合計		8,225,903	39.5	8,521,819	36.7	8,336,307	39.2
負債合計		11,943,563	57.3	14,009,538	60.4	12,289,892	57.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	3,992,273	19.1	—	—	3,992,273	18.8
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	3,697,638		—		3,697,638	
	資本剰余金合計	3,697,638	17.7	—	—	3,697,638	17.4
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	116,000		—		116,000	
	2. 任意積立金	850,000		—		850,000	
	3. 中間(当期)未処分利益	266,294		—		314,634	
	利益剰余金合計	1,232,294	5.9	—	—	1,280,634	6.0
IV	その他有価証券評価差額金	63,868	0.3	—	—	63,806	0.3
V	自己株式	△72,049	△0.3	—	—	△72,267	△0.3
	資本合計	8,914,025	42.7	—	—	8,962,086	42.2
	負債・資本合計	20,857,589	100.0	—	—	21,251,978	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1. 資本金	—	—	4,392,953	18.9	—	—
	2. 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		4,095,798		—	
	資本剰余金合計	—	—	4,095,798	17.7	—	—
	3. 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		116,000		—	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	—		850,000		—	
	繰越利益剰余金	—		△245,132		—	
	利益剰余金合計	—	—	720,867	3.1	—	—
	4. 自己株式	—	—	△72,267	△0.3	—	—
	株主資本合計	—	—	9,137,352	39.4	—	—
II	評価・換算差額等						
	1. その他有価証券評価差額金	—	—	39,602	0.2	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	39,602	0.2	—	—
	純資産合計	—	—	9,176,955	39.6	—	—
	負債純資産合計	—	—	23,186,494	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取割引料		171,174		166,294		325,033	
2. 貸付金利息		1,327,294		1,348,682		2,727,093	
3. 受取手数料		14,424		47,273		90,880	
4. 預金利息		223		464		392	
5. その他の営業収益		54,330	1,567,448	63,613	1,626,329	91,674	3,235,074
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1. 支払割引料		12,168		8,556		22,357	
2. 借入金利息		112,003		154,480		246,436	
3. 保証料		—	124,171	604	163,641	—	268,793
			7.9		10.1		8.3
営業総利益			1,443,276		1,462,688		2,966,281
			92.1		89.9		91.7
III 販売費及び一般管理 費			1,379,242		1,325,926		2,854,922
			88.0		81.5		88.3
営業利益			64,033		136,762		111,358
			4.1		8.4		3.4
IV 営業外収益	※1		7,626		12,239		15,326
			0.5		0.8		0.5
V 営業外費用			2,218		23,915		7,386
			0.2		1.5		0.2
経常利益			69,441		125,085		119,298
			4.4		7.7		3.7
VI 特別利益	※2		46,907		17,595		61,147
			3.0		1.1		1.9
VII 特別損失	※3,4		31,110		553,527		31,913
			2.0		34.1		1.0
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			85,238		△410,845	△25.3	148,532
			5.4				4.6
法人税、住民税及び事業税			10,454		10,587		20,426
法人税等調整額		△52,508	△42,053	—	10,587	0.6	△47,526
			△2.7				△0.8
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			127,292		△421,433	△25.9	175,632
			8.1				5.4
前期繰越利益			139,002		—		139,002
中間(当期)未処分利益			266,294		—		314,634

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840
剰余金の配当（注）						△125,133	△125,133		△125,133
役員賞与（注）						△13,200	△13,200		△13,200
中間純損失						△421,433	△421,433		△421,433
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	400,680	398,160	398,160	—	—	△559,767	△559,767	—	239,072
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△245,132	720,867	△72,267	9,137,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当（注）			△125,133
役員賞与（注）			△13,200
中間純損失			△421,433
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△24,203	△24,203	△24,203
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,203	△24,203	214,869
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,602	39,602	9,176,955

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 不当利得返還請求による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が33,000千円増加し、税引前中間純損失が513,000千円増加しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,505千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当中間会計期間末において在任中の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,011千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,176,955千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前中間会計期間末において流動資産の「その他」に計上しておりました関係会社貸付金570,000千円について回収状況を勘案した結果、当中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。	—	前事業年度末において流動資産に計上しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度末において回収状況を勘案した結果、投資その他の資産の「その他」に計上しております。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」の金額は570,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 144,509千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>1,801,797</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>1,509,367</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>8,917,935</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>26,744</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,100</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,293,944</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	1,801,797	商業手形	1,509,367	営業貸付金	8,917,935	預け金	26,744	投資有価証券	30,100	出資金	8,000	計	12,293,944	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 166,531千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>2,564,074</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>2,075,823</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>7,934,313</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>18,523</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,300</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,631,034</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	2,564,074	商業手形	2,075,823	営業貸付金	7,934,313	預け金	18,523	投資有価証券	30,300	出資金	8,000	計	12,631,034	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,713千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>2,054,384</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>1,582,985</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>8,552,952</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>37,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>42,400</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,278,713</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	2,054,384	商業手形	1,582,985	営業貸付金	8,552,952	預け金	37,991	投資有価証券	42,400	出資金	8,000	計	12,278,713
科目	金額(千円)																																																	
預金	1,801,797																																																	
商業手形	1,509,367																																																	
営業貸付金	8,917,935																																																	
預け金	26,744																																																	
投資有価証券	30,100																																																	
出資金	8,000																																																	
計	12,293,944																																																	
科目	金額(千円)																																																	
預金	2,564,074																																																	
商業手形	2,075,823																																																	
営業貸付金	7,934,313																																																	
預け金	18,523																																																	
投資有価証券	30,300																																																	
出資金	8,000																																																	
計	12,631,034																																																	
科目	金額(千円)																																																	
預金	2,054,384																																																	
商業手形	1,582,985																																																	
営業貸付金	8,552,952																																																	
預け金	37,991																																																	
投資有価証券	42,400																																																	
出資金	8,000																																																	
計	12,278,713																																																	
<p>上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金605,000千円を差し入れております。 (ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>720,546</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>620,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,624,660</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,565,612</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,530,818</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	割引手形	720,546	短期借入金	620,000	一年以内返済予定長期借入金	1,624,660	長期借入金	7,565,612	計	10,530,818	<p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>608,999</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>575,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,898,960</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,231,120</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,314,079</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	割引手形	608,999	短期借入金	575,000	一年以内返済予定長期借入金	2,898,960	長期借入金	7,231,120	計	11,314,079	<p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>707,500</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>555,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,974,660</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,749,932</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,987,092</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	割引手形	707,500	短期借入金	555,000	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660	長期借入金	7,749,932	計	10,987,092												
科目	金額(千円)																																																	
割引手形	720,546																																																	
短期借入金	620,000																																																	
一年以内返済予定長期借入金	1,624,660																																																	
長期借入金	7,565,612																																																	
計	10,530,818																																																	
科目	金額(千円)																																																	
割引手形	608,999																																																	
短期借入金	575,000																																																	
一年以内返済予定長期借入金	2,898,960																																																	
長期借入金	7,231,120																																																	
計	11,314,079																																																	
科目	金額(千円)																																																	
割引手形	707,500																																																	
短期借入金	555,000																																																	
一年以内返済予定長期借入金	1,974,660																																																	
長期借入金	7,749,932																																																	
計	10,987,092																																																	
<p>※3. —</p>	<p>※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>商業手形 235,184千円 割引手形 63,681</p>	<p>※3. —</p>																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※4. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p> <p>※5. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>1,837,649千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>7,824,844</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>2,833,893</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>3,491,431</td> </tr> </table> <p>※6. 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>497,979</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>60,166</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>141,186</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,171,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871,162</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,837,649千円	手形貸付	7,824,844	証書貸付	2,833,893	有担保貸付	3,491,431	区分	金額（千円）	破綻先債権	497,979	延滞債権	60,166	三ヶ月以上延滞債権	141,186	貸出条件緩和債権	1,171,829	合計	1,871,162	<p>※4 同左</p> <p>※5. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,516,088千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>5,738,921</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>3,782,944</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>4,957,422</td> </tr> </table> <p>※6. 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>53,984</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>79,399</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>163,232</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,068,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,365,615</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,516,088千円	手形貸付	5,738,921	証書貸付	3,782,944	有担保貸付	4,957,422	区分	金額（千円）	破綻先債権	53,984	延滞債権	79,399	三ヶ月以上延滞債権	163,232	貸出条件緩和債権	1,068,998	合計	1,365,615	<p>※4 同左</p> <p>※5. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>1,905,727千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>6,877,068</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>3,211,463</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>3,855,998</td> </tr> </table> <p>※6. 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,048,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309,494</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,905,727千円	手形貸付	6,877,068	証書貸付	3,211,463	有担保貸付	3,855,998	区分	金額（千円）	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494
商業手形割引	1,837,649千円																																																													
手形貸付	7,824,844																																																													
証書貸付	2,833,893																																																													
有担保貸付	3,491,431																																																													
区分	金額（千円）																																																													
破綻先債権	497,979																																																													
延滞債権	60,166																																																													
三ヶ月以上延滞債権	141,186																																																													
貸出条件緩和債権	1,171,829																																																													
合計	1,871,162																																																													
商業手形割引	2,516,088千円																																																													
手形貸付	5,738,921																																																													
証書貸付	3,782,944																																																													
有担保貸付	4,957,422																																																													
区分	金額（千円）																																																													
破綻先債権	53,984																																																													
延滞債権	79,399																																																													
三ヶ月以上延滞債権	163,232																																																													
貸出条件緩和債権	1,068,998																																																													
合計	1,365,615																																																													
商業手形割引	1,905,727千円																																																													
手形貸付	6,877,068																																																													
証書貸付	3,211,463																																																													
有担保貸付	3,855,998																																																													
区分	金額（千円）																																																													
破綻先債権	69,970																																																													
延滞債権	33,755																																																													
三ヶ月以上延滞債権	157,060																																																													
貸出条件緩和債権	1,048,708																																																													
合計	1,309,494																																																													
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 同左</p>																																																												

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>7. 偶発債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸松建設㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>㈲三創商事</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,000</td> </tr> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い</p> <p>当中間会計期間末における未払消費税相当額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>9. _____</p>	丸松建設㈱	120,000	㈲三創商事	46,000	計	166,000	<p>7. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 98件</td> <td style="text-align: right;">1,447,628</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,447,628</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	—	当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000 千円	借入実行残高	800,000	差引額	500,000	<p>7. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 39件</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. _____</p> <p>9. _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,188,411	—
丸松建設㈱	120,000																															
㈲三創商事	46,000																															
計	166,000																															
保証先	金額(千円)	内容																														
事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証																														
計	1,447,628	—																														
当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000 千円																															
借入実行残高	800,000																															
差引額	500,000																															
保証先	金額(千円)	内容																														
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証																														
計	1,188,411	—																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 58千円</p> <p>金利スワップ利益 4,197</p> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 46,444千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,416千円</p> <p>無形固定資産 2,839</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,593千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 546,000千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,233千円</p> <p>無形固定資産 2,610</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,636千円</p> <p>金利スワップ解約益 8,848</p> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 53,113千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,619千円</p> <p>無形固定資産 5,679</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類												
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権												
場所	用途	種類												
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,399</td> <td>1,697</td> <td>7,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,700</td> <td>15,176</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,099</td> <td>16,873</td> <td>8,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,399	1,697	7,702	ソフトウェア	15,700	15,176	523	合計	25,099	16,873	8,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,876	4,729	15,146	合計	19,876	4,729	15,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,516	2,883	13,632	合計	16,516	2,883	13,632
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	9,399	1,697	7,702																																							
ソフトウェア	15,700	15,176	523																																							
合計	25,099	16,873	8,225																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	19,876	4,729	15,146																																							
合計	19,876	4,729	15,146																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	16,516	2,883	13,632																																							
合計	16,516	2,883	13,632																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,029千円 1年超 6,499 計 8,529	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,659千円 1年超 11,949 計 15,608	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,969千円 1年超 10,998 計 13,967																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,424千円 減価償却費相当額 2,968 支払利息相当額 293	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,086千円 減価償却費相当額 1,845 支払利息相当額 368	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,384千円 減価償却費相当額 4,678 支払利息相当額 575																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 356円17銭 1株当たり中間純利益 5円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 333円14銭 1株当たり中間純損失 15円82銭 同左	1株当たり純資産額 357円57銭 1株当たり当期純利益 6円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	127,292	△421,433	175,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (千円)	127,292	△421,433	162,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,027	26,637	25,027

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,176,955	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	—	9,176,955	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	27,546	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、新生信託銀行株式会社より手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円を行っておりますが、受託者である新生信託銀行株式会社より、平成18年12月18日付けにて「早期償還通知書」を受領したことを受け、早期償還を行うこととなりました。

その概要は次のとおりであります。

1. 当該事象の発生年月日

平成18年12月18日

2. 当該事象の内容

当社は保有する無担保手形貸付及び無担保商業手形割引により発生した商工ローンの手形債権及び小切手債権を信託譲渡することで、新生信託銀行株式会社を受託者として50億円の資金調達（最終償還期日平成21年6月30日）を行っております。

市場ニーズを反映した商品別融資構造の変革に伴い、当社の有担保貸付や無担保証書貸付の貸付金残高は大幅に増加しているものの、無担保手形貸付の貸付金残高は漸減する結果となっております。その結果、平成18年12月の「信託計算期日」において「元本回収金勘定」内の残高が、「信託手形小切手」の「元本相当部分」総額の50%を超過し、早期償還事由に該当することとなりました。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

信託譲渡による資金調達の早期償還に伴い、長期前払費用に計上しているアレンジャーフィー等168,668千円を当期の損失として一括計上する予定であります。

なお、当社は親会社である全国保証株式会社と借入極度額を増額することで合意しており、当該事象による今後の資金調達への影響はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 募集株式発行要領

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| (1) 募集株式の数 | 普通株式 | 2,520,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき金 | 317円 |
| (3) 払込金額の総額 | | 798,840,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき金 | 159円 |
| (5) 資本組入額の総額 | | 400,680,000円 |
| (6) 申込期日 | | 平成18年6月5日（月） |
| (7) 払込期日 | | 平成18年6月6日（火） |
| (8) 割当先及び株式数 | 日本振興銀行株式会社 | 1,320,000株 |
| | 全国保証株式会社 | 1,200,000株 |

(9) 募集株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、割当募集株式については発行日から2年間において譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 払込金額の決定方法

募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間（平成18年2月20日から平成18年5月18日まで）の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円（小数点以下四捨五入）といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	25,132,780株
増資による増加株式数	2,520,000株
増資後発行済株式総数	27,652,780株

3. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

日本振興銀行株式会社への割当につきましては、当社と日本振興銀行株式会社との提携をより強力に推進するため、資本関係を強化することを目的としております。

また、全国保証株式会社への割当につきましては、引き続き親会社との強固な協力体制を維持していくことを目的とするものであります。

(2) 資金の使途

今回の募集株式発行による手取概算額781百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

4. 割当先の概要

名称	日本振興銀行株式会社		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル1階		
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上村 昌史		
資本の額	3,320百万円（平成17年3月31日現在）		
発行済株式総数	82,600株（平成17年3月31日現在）		
大株主及び持株比率 （平成17年3月31日現在）	木村 剛	10.90%	
	グローバルメディアオンライン株式会社	10.00%	
	熊谷 正寿	9.98%	
	村上 世彰	7.51%	
	PBAフィナンシャル・ホールディングス株式会社	7.26%	
主な事業内容	中小新興企業等向け融資および定期預金の受入れ		
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期 (H16. 1. 24~H16. 3. 31)	平成17年3月期	
	経常収益	－百万円	395百万円
	経常利益	△56百万円	△1,907百万円
	当期純利益	△56百万円	△1,909百万円
	総資産	2,572百万円	32,341百万円
	株主資本	2,377百万円	2,200百万円

(注) 平成16年3月期は、決算期の変更を行っております。

名称	全国保証株式会社		
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅川 忠俊、代表取締役社長 望月 彰		
資本の額	200百万円（平成18年3月31日現在）		
発行済株式総数	200,000株（平成18年3月31日現在）		
大株主及び持株比率 （平成18年3月31日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	10.00%	
	エイアイジー・スター生命保険株式会社	10.00%	
	富国生命保険相互会社	10.00%	
	明治安田生命保険相互会社	10.00%	
主な事業内容	信用保証業		
主な経営成績・財政状態	平成17年3月期	平成18年3月期	
	経常収益	15,519百万円	16,687百万円
	営業利益	2,893百万円	3,172百万円
	経常利益	3,746百万円	5,129百万円
	当期純利益	1,934百万円	2,688百万円
	総資産	60,027百万円	80,604百万円
	株主資本	5,846百万円	9,239百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年5月19日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年7月12日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めている。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っている。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円について早期償還を行うこととなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円について早期償還を行うこととなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。